

視座

都市と農業・農村の懸け橋

「食と緑の交流プラザ」活動始まる!



山形県食と緑の
交流プラザ代表
佐藤 勘治

農は、資本投資効率・労働生産性ともに低い。農外の人が職業として取り組むには躊躇（ちゆうちゆう）するが、小規模で趣味的であれば不思議な魅力がある。最近では花卉（かき）も農業分野に仲間入りしたので、野菜・果樹でなくとも花や樹木でガーデニングを楽しむ人は多い。

農耕文化の始まりは、原始時代の狩猟・採取の移動生活から、必要なものを栽培・飼育し定住生活をするようになった頃と言われている。そして工業化社会が到来するまでは農業が主要産業であり、政治経済の中心地は都市であつても、人々の理想郷は農村の中のアルカディアや桃源郷であり、屋敷には土と触れ合う中庭と菜園があり農耕が生活の一部となつていた。

農業・農村の魅力と社会とのかわり

しかし戦後国土の狭い日本では、重工業中心の経済効率主義と大都市一極集中のもとで、都市生活者はカネ・ものは得たものの、住宅は集合住宅、土や草花と触れ合える「庭付き一戸建て住宅」は高嶺の花となつた。自ずと、都会生活の閉塞感（いそつかん）を打破するために自家用車によるアウトドア活動が広まつていった。

最近、農村が都市住民を受け入れて、「伝統食」「貸し農園」「体験農業」「自然探訪」「学校・塾」「産直」などで交流する地域・住民活動がマスコミで報道されることが多くなってきている。そして、主役は高齢者が多い。人間には自給自足の遺伝子が備わっているのか、不思議に定年になってから農的な行動を起こす人が多い。

特に、健康に人一倍関心のある高齢者は、戦前の野菜・穀物中心の食事の経験があるだけに、野菜の摂取にはこのほか関心が高い。しかし、購入で全部済ませようとすると、品質の良いものは魚や肉より高上がりになり買い控える場面もある。まして育ち盛りの子を持つ家庭では、高カロリーの肉食生活になりやすいと言つ。このアンバランスを補っているのが作りやすい品目の家庭菜園であり、産直なのかもしれない。

このような農とのかかわりの中で、食物の鮮度や味を見分けるコツを覚え、さらに環境、生命、健康等を考える契機ともなり、「心の豊かさ」や「余暇利用の充足感」を実感している方々が多い。また、今年から始まつた学校五日制と総合学習の中で、大人のこうした活動に子供も参加する形態が増えている。家族

や世代を超えた幅広い交流が、学校教育では得られない新たな発見と感動を呼び覚まし、子供の「創造力」「探求心」を確実に育んでいくように見える。

ボランティア団体「交流プラザ」設立

しかし、このような農林業分野での初歩的な活動から専門的な活動まで広く支援してくれる組織がないため活動が広がりにくいという声も聞かれる。

一方、私たち県を退職した技術系のOB会（農業、農業土木、林業）の間でも、「在職中に培った技術・見識・情報等の社会的資産を地域住民に組織的に還元できる体制が作れないものか。その活動拠点があれば！」等の声が出ていた。

このことを知事との懇談会で話をしたところ、今年に入って、県が昨年制定した山形県農業基本条例に掲げる重点施策（農業・農村の役割に対する県民の理解促進、環境保全型農業の推進、畑作物の生産振興と経営安定）の実現への側面的支援と、農林業に関する都市・農村交流活動を幅広く支援できるようにと、ボランティア団体を立ち上げるための予算を付けていただいた。

『山形県食と緑の交流プラザ』の活動

(地域・学校活動)	(支援方法)
学校での農業・林業体験、 公民館で伝統食料理教室、 貸し農園、園芸技術講習等	運営アドバイス テキスト作成 講師派遣等

要 請  支 援

『山形県食と緑の交流プラザ』 受 付：月・水・金の9～12時 TEL：023-647-8330 FAX：023-647-8338

早速、農業者組織にも新たに参画してもらい、県側との間で団体の名称、会員募集、支援活動内容・方法、支援対象とPR方法等を検討したうえで、七月十九日、百八十名の会員からなる「山形県食と緑の交流プラザ」を正式に発足させることができた。

発足後、市民園芸教室、地区の農業を考える会、子供を対象にした田んぼの学校等の行事への会員派遣等をしてきたが、学校や公民館などへのPRもようやく浸透しつつある中で、これから本格的な活動だと思っている。

深めたい、**農林業への理解**

経営主が六十歳未満の専業的農家は全農家の一割弱と少ないが、経営の現状は、米価の大幅な低下をはじめ、バブル崩壊後の消費者の低価格志向と輸入農産物の増加で、生産者価格も引き下げられ、コスト圧力も加わって、

農業所得のみで生活を維持していくのは極めて厳しい。後継者確保の難しさや農業従事者の極端な高齢化の要因もここに起因している。

農林業の担い手の減少と高齢化は農林業の荒廃を招き、国土保全機能、水源涵養機能、景観形成機能、生き生きしたコミュニティ・文化継承機能の維持をも危うくさせ、その兆しが見えている。

経済の低成長下では、高い国内農産物よりも、安い輸入品でよいとの意見もある。しかし、日本の農産物価格形成の実態が理解されていない。野菜では消費者価格を百円とする、五十円は小売マージンを含めた流通コストであり、三十円は肥料などの生産コスト、残りの二十円が農家手取り所得になる。さらに生産過剰や輸入品が増加すると市場



発会式であいさつする金森副知事

価格はさらに下がり、農家手取り所得は二十円を切ることも珍しくない。農家がトマトなどの果菜類にくらべて日持ちの悪い葉菜類を作りたくない理由もここにある。近年増加が著しい産直は、流通コストが大幅に削減できるため、農家の実質手取りが大幅に増え魅力的な販売戦略である。

今後、新鮮安全な農産物をバランスよく摂取でき、身体と心をリフレッシュできる農村空間を残していくためには、意欲ある農業経営者の育成とともに、兼業農家やサラリーマン家庭でも定住できる生活環境整備、小規模農家でも取り組める地産地消・産直など、農林業・農村活性化のための対策を一体的に進める都市農村交流活動が不可欠である。

農業者山形が「山形県農業基本条例」を制定したねらいもここにあると思っている。樹木や野菜・花は育った環境から動くことはできない。そしてその環境に抗して生育することは不可能である。しかし、人間が手を貸せば環境が変わり、生育がよくなる。それが経験であり、技能である。

交流プラザは、農のある生き方を実感できるそんな魅力を提供していきたい。

佐藤 勘治

山形県食と緑の交流プラザ代表
1936年 上山市生まれ。
1959年3月 東北大学農学部卒業後、山形県に入庁。1994年3月山形県立農業試験場長で退職。
1994～2000年山形県農業会議事務局長。